

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.865
2020.2.16

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき	とば めぐみ
とりうみ敏行	金子 あきよ
松村 としお	たけこし 連
久保 みき	

2020年度予算組み換えを提案 市民負担の軽減でくらしを守れ



予算全体の約2.3%にあたる210億5600万円の使い方を变えれば、市民のくらしを応援する施策を充実できることを示しました(表)。

組み替え提案では、各種基金の取り崩し

や繰越金、再開発にかかる費用、公共施設マネジメント積立金、ビッグイベントなどで歳出カットをおこない、財源を生み出します。

国民健康保険税(国保税)が4年連続で値上げされ、2026年まで連続値上げの計画がすすめられています。国保税の値上げは4億5000万円で回避でき、25億5000万円あれば、子どもの均等割りをやめ、大人についても引き下げを実現できます。また、上下水道料金や公共施設使用料金は、約48億円で消費税分の引き下げができます。4月からの小中学校の給食費値上げも、8億円で保護

党市議団は2月7日に「2020年度予算組み替え要求」を市長に提出しました(財政部長が対応)。2020年度予算案は、一般会計5627億円(前年比1.1%増)、特別会計3167億円(同1.6%増)、企業会計1264億円(同8.4%減)で総額1兆58億円(同0.1%減)の予算規模です。その中身は、大型開発やビッグイベントに多額の税金を投入しながら、多額の基金(貯金)をため込むもので、福祉や子育て、地域経済振興は不十分なまま放置されています。

党市議団は、2020年度予算案を見直し、

2020年度 予算組み替え要求

■ 歳入

(1) 基金・積立金の取り崩し (財政調整基金、合併振興基金、水道事業会計利益剰余金など)	159 億円
(2) 繰越金	15 億円
(3) 歳出のカット (市街地再開発事業費、ビッグイベント、公共施設マネジメント積立金など)	36 億 5600 万円
歳入合計 210 億 5600 万円	

■ 歳出

(1) 市民負担の軽減	(3) 教育環境整備
1. 消費税負担をなくす (上下水道事業を除く使用料・手数料) 3 億 9000 万円	1.35 人学級実現のための人件費 (小学 3 年、中学 3 年分) 7 億円
2. 水道料金消費税相当分引き下げ 27 億円	2. 学校配当金及び補助上乗せ 3 億円
3. 下水道料金消費税相当分引き下げ 17 億円	3. 学校改修工事 5 億円
小計 47 億 9000 万円	4. 給食費に対する補助 8 億円
(2) 福祉・医療の上乗せ	5. 給付制奨学金の創設 1 億円
1. 国民健康保険事業繰入金上乗せ (国保税の引き下げ・子どもの均等割免除) 25 億 5000 万円	小計 24 億円
2. 国民健康保険繰入金上乗せ (値上げ分引き下げ) 4 億 5000 万円	(4) まちづくり事業
3. 保育料負担金軽減 3 億円	1. 災害対策・被災者支援 5 億円
4. 介護保険料引き下げ 15 億円	2. 借り上げも含めた市営住宅建設 8 億円
5. 介護保険利用者負担軽減 7 億円	3. 道路新設・改良、交通安全施設整備 8 億円
6. 民間保育所等運営事業の増額 9 億円	4. 河川費上乗せ 10 億円
7. 保育所建設補助の増額 12 億円	小計 31 億円
8. 学童保育運営費補助 (指導員の処遇改善) 1 億 8000 万円	(5) 産業・商店街・不況対策
9. 特別養護老人ホーム建設補助の増額 5 億円	1. 商店街活性化対策補助 4 億 9600 万円
10. 障害者グループホーム運営費補助 1 億円	2. 住宅リフォーム助成制度 10 億円
11. 後期高齢者保険料助成 6 億円	小計 14 億 9600 万円
12. 敬老祝い金 2 億 9000 万円	
小計 92 億 7000 万円	
歳出合計 210 億 5600 万円	

者負担を回避し、値下げもできます。今回、災害対策・被災者支援についても新たに盛り込みました。

党市議団はくらし・福祉最優先に税金を使

うため財政上の対案を「予算組み替え」というかたちで、毎年市に示しています。引き続き、予算委員会等の議会論戦を通じて市民要求実現に力を尽くします。

総括
質疑

厳しい市民生活と 財政のゆがみが明らかに 新年度予算は福祉カットと負担増



2月5日、2月議会市長提出議案に対する総括質疑に松村としお市議が立ちました。松村市議は2020年度当初予算の特徴を明らかにするため、国の税制改正の影響や市民の暮らしの現状などについて質しました。

消費税増税と法人税減税

新年度予算では昨年10月の消費税増税で約26億円増収の一方、法人市民税減税（3.7%引き下げ）で35億円の減収です。松村市議は「市の経済動向調査では景況が厳しいと予想している」と指摘し、法人市民税への影響を確認したところ、市は「業績予想を参考に推計し6億円の減収を見込んでいる」と答弁。あわせて41億円の減収で、国の税

制改正のゆがみと景気悪化の影響があらわれています。なお、国が新しく創設した法人事業税交付金がさいたま市に約19億円きますが、法人税率引き下げより少なく、消費税増税で穴埋めしているかたちが明らかになりました。

労働者も高齢者も収入減に

来年度の市民所得の見込みについての質問に、市は平均給与所得は約373.3万円、65歳以上（高齢者）平均所得は約138.4万円と答弁しました。

平均給与所得は最近5年以上連続で微増を続けていましたが、新年度では減少に転じることについて要因をたずねると、「厚労省の統計数値が2019年1月から9月の平均値で0.4%減になっていることを踏まえた」と答弁。高齢者所得も昨年から約10万円減少しています。市民のくらしもいっそう厳しくなる状況が浮かび上がりました。

大型開発への集中と福祉削減

さいたま市は合併以来2都心4副都心開発をまちづくりの中心構想として位置づけ推

表1 2都心4副都心
開発予算96.2億円の内訳

2 都心	
●大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区	72.4 億円
●浦和駅周辺地区	1.6 億円
4 副都心	
●日進・宮原地区	1400 万円
●武蔵浦和地区	300 万円
●美園地区	14.3 億円
●岩槻駅周辺	7.8 億円

(数字は概算)

進してきました。新年度予算で約96億円(表1)、合併以来累計で約6275億円を使ってきました。

一方で、高齢者・障害者・難病患者への福祉・医療支援のカットが新年度予算で約25.5億円(表2)、清水市長就任以来、約132.7億円になることが明らかになりました。市は「厳しい財政事情」を言いますが、税金の使い方に問題があるのが実態です。

国民健康保険税 4 年連続値上げ

市民の暮らしが厳しいなか、市は4月か

表2 25.5 億円もの福祉・医療をカット

●敬老祝い金	2.9 億円
●重度要介護高齢者手当	4.7 億円
●障害者福祉タクシー助成	3700 万円
●重度心身障害者福祉手当	4 億円
●難病患者見舞金	2.6 億円
●心身障害者医療費支給	11 億円
●子育て・ひとり親家庭等医療費助成	1600 万円

(数字は概算)

ら小中学校の給食費や国保税の値上げを計画しています。

国保税の負担増は課税限度額と税率引き上げで約4.5億円、均等割り減額見直しで約1500万円になります。4年連続値上げによる市民負担増の累計は約16.7億円になります。昨年の消費税増税と所得減が見込まれるもとでのさらなる市民負担増は大問題です。

市長は12月議会でボーナスを引き上げながら市民には負担増というのも道理がありません。今後、代表質問や各常任委員会、予算委員会で市民のくらしを大切にする立場から追及していきます。

あなたの身近な議員です



市議(北区) 市議(浦和区) 市議(緑区) 市議(桜区) 市議(見沼区) 市議(南区) 市議(中央区)

神田よしゆき とりうみ敏行 松村としお 久保 みき とばめぐみ 金子あきよ たけこし連